



日本共産党議員団

長沢 和彦

保育士の確保

私立保育園では、保育士の確保に苦慮していると聞いているが、どのような認識か。

答 保育士の確保に苦慮していることは承知している。ハローワークと共催して保育士の就職相談会を行うなどの支援を行っている。

学校給食費の無償化

区立小学校の低・中・高学年、中学校の1食当たりの保護者負担額はいくらか。

答 小学校低学年が258円、中学年が278円、高学年が298円、中学校が339円である。

他区では学校給食費の無償化が表明されたが、こうした動向をどう見ているか。

答 今後も研究していくとともに、必要に応じ、国や都に対して配置基準の見直しについて要望していく。

保育士確保のため、他区に見劣りしない支援を検討すべきではないか。

答 今後も区の長期的な財政状況を見過しながら、保育士の働きやすい環境整備に努めていきたい。

他自治体の情報収集や、様々な影響を精査しながら研究を続けていきたいと考えている。

新型コロナウイルス緊急対策

令和3年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急対策として支出した総額はいくらか。

答 116億2831万3390円である。

緊急対策における一般財源の支出額はいくらか。

答 6億9784万2037円である。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、区民と区内事業者に対する必要な事業の速やかな実施を求めたが、これに関しての見解は。

答 基本的には必要な事業について適切に対策を講じてきたと認識している。



自由民主党議員団

高橋 かずちか

避難所と在宅避難

在宅避難の在り方や、在宅避難者と避難所の関係について、どう考えていくのか。

答 避難所には、在宅避難者名簿で、必要な方に物資を配給できる仕組みがある。在宅避難の更なる周知を図る。

港区では、「居住可能であれば在宅避難が原則」と強く訴えている。都市構造の差もあるが、区は在宅避難の推奨をどう考えているのか。

答 避難の在り方について区で構築し、周知していきたい。

地域の文化資源の保存戦略

史跡を含めた地域文化財の保存戦略をどう考えるか。

答 保存の在り方を研究する。松が丘にある整地碑は、今どのような状況にあるのか。

答 競売によって、区外不動産業者の所有となっている。整地碑は江古田地域を発展させた先人たちの思いの結晶である。現在の状況で、区が守っていく方策はあるのか。



日本共産党議員団

いさ 哲郎

中野駅周辺まちづくり

中野四丁目新北口西エリアにおいては、この先も地権者との裁判を抱えたまま計画が進むとは思えない。地権者の信頼を取り戻すために、区が行いながら、検討する。

学校教育の充実

中学生英語検定補助事業の対象は、現在中学3年生のみである。拡大する予定は。

答 学年の拡大を検討する。

小学校の外国語指導助手は各校で確保していると聞く。配置について検討しては。

答 課題として認識しており、配置の仕方を検討している。



日本共産党議員団

いさ 哲郎

住宅施策

準備組合に対し、より多くの方々の理解が得られるように検討の進め方を確認するとともに、まちづくりの考え方、必要性について説明をしていきたいと考える。

開町西地区において都市計画決定から権利変換計画の認可まで3年半程度だった。国交省が直近の資料で示している平均5年と比べて短く、丁寧な説明の時間が削られたのではないと思う。今からでもその機会を持つべきではないか。

答 準備組合に対して、関係権利者の合意形成と生活再建に向けて、引き続き丁寧な説明、対応するよう求めていく。

区内文化芸術団体に聞き取り調査を行っているとのことだが、その聞き取った内容を踏まえて、民間施設や民間団体等も対象とする施策を検討するということがよいか。

答 検討を進めており、現在策定中の基本方針に盛り込んでいきたいと考えている。



立憲民主党・無所属議員団

森 たかゆき

子育て支援策の所得制限

区長は、子育て支援に係る所得制限の在り方について、どのように考えているか。

答 子育て先進区を目指している上では、所得制限なく子どもや家庭の支援を行うことが望ましいと思う場面もあるが、区単独で実施するのは財政上厳しいこともある。国や都にも財政支援について要望して、区としてもできることについては考えていきたい。

児童相談所

4月に児童相談所が設置され、組織間の連携はどのように改善されたのか。

答 相談を受けてから支援までのスピード感や、関係機関とのきめ細かい連携が充実してきたと実感している。

DX推進・データ活用と人材育成

DX推進、EBPM推進に向けて、人材育成と組織体制の整備をどう進めるのか。

答 データリテラシーの向上や意識改革、思考変革といった



公明党議員団

南 かずひこ

新型コロナウイルスワクチン接種

30歳代以下の3回目ワクチン接種率が低迷しているが、接種率向上の対策が急務では。

答 H1N1やSNS等で分かりやすく発信し、向上に努める。

高校3年生世代までの医療費無償化

システム改修で16歳から

18歳の、医療費上乗せ負担分が算出できるようにするのか。

答 所得確認とひもづく医療費助成額の算出が可能になり、助成額も算出できる。正確に所得把握すると、都の補助金単価が変わるのか。

宅のオーナーに、住宅確保要配慮者受け入れの際、4万円を上限に補助する制度である。

中野区でこの事業を実施していない理由は。

答 政策効果が明らかでないため、まずはセーフティネット専用住宅の普及促進を行い登録促進を図っていく。

大家にとっては滞納リスクの低減となり、同時に低所得者対策ともなる家賃低廉化補助制度を実施すべきでは。

住宅確保要配慮者の状況は様々であり、その抱える問題は家賃支援だけでは解決せず、居住支援には総合的な取り組みが求められている。家賃低廉化補助制度については、その正確な効果を見極める必要があると考える。

文化芸術に係る事業の支援

区内文化芸術団体に聞き取り調査を行っているとのことだが、その聞き取った内容を踏まえて、民間施設や民間団体等も対象とする施策を検討するということがよいか。

答 検討を進めており、現在策定中の基本方針に盛り込んでいきたいと考えている。

